

関西学院大学 研究成果報告

2021年 9月 26日

関西学院 院長殿

所属：商学部
職名：教授
氏名：川端基夫

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国： ） <input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国：日本） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間 <input type="checkbox"/> 関西学院外留学（滞在国： ）
研究課題	国内・国外におけるフランチャイズ・ビジネスの実態と特徴：法人加盟者に焦点をあてて
研究実施場所	東京・早稲田大学商学研究科
研究期間	2021年 4月 1日～2021年 9月 10日（5ヶ月10日）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

当初は現在進行中の科研課題「フランチャイズ研究の新たな視角」（基盤（C）2019-2021年度）の3年目の課題であった海外での法人加盟の実態について欧州などで調査研究を行う予定であった。しかし、コロナ禍によって海外の大学に拠点を置いた調査が出来なくなったことを受けて、国内調査に切り替え、科研課題の最初の2年間（2019-2020年度）に十分にはできなかった課題に取り組むこととなった。

具体的には、①国内・国外の法人フランチャイズに関する基礎資料の収集、②国内・国外で開催される国際フランチャイズビジネスショーの調査視察、③国内・国外の主要なフランチャイズ本部及び法人加盟者へのインタビュー調査の3つを予定していた。

しかし、短期留学期間を通じてコロナ禍による行動制約の厳しい状況が続いたため、③の課題に絞って実施することにし、その課題をさらに細分化して、A：法人フランチャイズを行っている本部の調査、B：東日本の法人フランチャイジーの調査を行った。また、これにC：使用価値論を巡る理論的な研究も加えることとした。この課題は、当初の計画にはなかったものであったが、5月の経済地理学会の大会におけるシンポジウムで報告を行ったことをきっかけに急遽付け加えた課題である。この課題はとくにフランチャイズの国際化戦略のベースとなる研究であるが、文献研究が中心なので、コロナの緊急事態宣言下でステイホームを強いられる中でも実施可能なものであったことによる。

以下、これらの3つの課題の詳細と成果について述べていきたい。

【A】法人フランチャイズを行っている本部の調査

4月以降も滞在先の東京では緊急事態宣言が断続的に出され、感染予防の観点から外部者との面会を見合わせる本部企業が続出した。しかし、事業創造大学院大学（新潟市）の富山教授の仲介により、新潟に本社を置くリユース（中古品売買）チェーン「ハードオフコーポレーション（東証1部上場）」創業者で会長を務める山本氏と面会ができた。同社については専務、部長、センター長の3名のスタッフとも面会ができ、詳細な調査が出来たことは幸いであった。同社は、海外進出を積極的に行っているが、東南アジア（カンボジアとタイ）については、愛媛県の大手法人フランチャイジーである「ありがとうサービス（JASDAQ上場）」社に東南アジアでの運営を任せていたことから、法人フランチャイジー研究の一環として、同社の海外事業の調査を行った。

具体的には、東南アジア事業を担っている「ありがとうサービス」のタイ子会社代表に対してZOOMでのヒヤリングを行ったほか、ハワイ、台湾、アメリカ本土についても、8月中旬から9月初旬にかけて、順次、現地子会社の代表や元駐在員とZOOMでヒヤリングを行った。さらに、15年前の2006年に撤退をした韓国事業についても、撤退の要因について当時の韓国事業担当者から話を聞くことが出来た。

このハードオフコーポレーションの海外戦略については、報告者と事業創造大学院大学の富山教授、同大学院生の富樹氏の3名の共著論文のかたちで、（公財）流通経済研究所が発行している『流通情報』（隔月刊）の11月号への掲載が決定している。

なお、ハードオフコーポレーションのみならず、日本のリユース企業の海外進出は近年急増してきており、その進出先はアジアのみならずアフリカや南米にまで拡大している。しかし、学術的な分析はまったく手つかずの領域であるため、先述の論文と同じ3名共著のかたちで、より一般的な学術論文（リユース業の海外進出研究の分析フレームの提言論文）として学術誌に投稿を行う方向で執筆を進めている。

【B】東日本の法人フランチャイジーの調査

日本の法人フランチャイジーについては、2019年から2020年の1月にかけて、80社近くの実態調査を済ませているが、関西や中部が中心となっており、2020年2月以降のコロナの感染拡大により関東以北の調査が手薄となっていた。そこで、東京滞在中に都内の法人フランチャイジーに対する調査を行うこととした。ところが緊急事態宣言が長引いた関係で、どこの企業も経営が非常に苦しくなっており（外食系の店舗を運営するフランチャイジーが多いため）、その対応に追われてヒヤリング調査への協力を断られる状態が続いた。それでも、都内や神奈川の中堅3社についてはZOOMでヒヤリングができた。

結局、面会調査に応じてくれたのは、「tsutaya」を約70店舗運営する大手法人フランチャイジー「トップカルチャー（JASDAQ上場）」だけであった。たまたま、この企業もハードオフコーポレーションと同じ新潟県に本社を置いていたため、同じタイミングで7月末に調査を行った。創業者である会長の小林氏から詳細な事業戦略上の話を聞くことが出来、有意義なヒヤリングとなった。

この課題については、コロナ禍の状況を睨みながら今後も引き続き行う予定である。

【C】使用価値概念を巡る理論的研究

【1】【2】は実態調査を伴う研究課題であるが、この3つ目の課題はコロナ禍で思うよう調査ができない時間を利用して取り組んだ理論研究（文献研究）である。消費のグローバル化、マーケティングの国際化によって、商品やサービスが海外で日本とは異なる意味付けや価値づけをされる現象が多数生じている。その現状と捉え方については、すでに『消費大陸アジア』（ちくま新書、2017年）で問題提起している。しかし、その理論的な研究はやや不十分であったため、より厳密な議論を行う必要があった。そこで、本年の4月から5月にかけて『商学論究』に論文を書いた（7月刊行）とともに、5月末に開催された経済地理学会の全国大会のシンポジウム（ZOOM）での報告を行った。この報告をベースとした学術論文を8月にとりまとめ、同学会の学術誌『経済地理学年報』に投稿した。

以上、3つの課題に関する留学期間中の成果は、次のようにまとめられる。

[論文]

- ①川端基夫「使用価値の国際的な差異に関する理論的考察」商学論究、69巻1号
* 2021年7月に刊行済み
- ②川端基夫・富山栄子・富栞満「リユース企業の海外進出における戦略的課題：
「ハードオフコーポレーション」を例に」
* 流通情報（流通経済研究所）に投稿済み、2021年11月号に掲載決定。
- ③川端基夫「商品の使用価値と市場のローカルな規範感覚」経済地理学年報（経済地理学会）
* 2021年9月5日に投稿済み
- ④川端基夫・富山栄子・富栞満「（仮）リユース企業の海外進出戦略」執筆中
* 執筆中・・・学会誌に投稿予定

[発表]

- ①川端基夫「商品の使用価値とローカルな規範感覚」
経済地理学会大会シンポジウム 2021年5月29日（土）阪南大学（ZOOM開催）
- ②川端基夫「使用価値の国際的な差異と市場に埋め込まれた規範感覚」
早稲田大学消費者行動研究所・研究会 2021年7月6日（火）早稲田大学（ZOOM開催）

付記

当初は夏になればコロナの感染状況がもう少し改善されるか（近隣の海外調査も可能になるか）と期待していたが、むしろ後半になるほど厳しい状況が生じた。そのため、感染状況を睨みながら、研究課題の臨機応変な対応が強いられたことを記しておきたい。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。